

平成 23 年 4 月 20 日

東日本大震災への会長コメント（約 1 カ月を経過して）

日本製紙連合会  
会長 篠田和久

3 月 11 日に発生した東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々、また、未だ厳しい避難生活を強いられておられる多くの方々に対し心からお見舞い申し上げます。

当業界におきましても、東北太平洋岸の工場を中心に多くの工場が被災いたしました。大震災から 1 カ月以上が経ち会員各社の懸命な努力によって既に操業を再開している工場があるものの、完全復旧するまでには未だ時間を要するものと思われまます。

この間、新聞・印刷情報用紙、段ボール原紙等の製品供給不足を回避すべく、他工場への振替生産や停止あるいは停止を予定していた設備の再稼働、輸出向け製品の国内へのシフト等、会員各社とも供給面における最大限の努力を行い対応を図ってきているところであり、現在までのところ一部ご不便をおかけするようなことがあったかもしれませんが、概ね大きな混乱もなく推移してきていると認識しております。流通及び需要家の皆様方のご理解・ご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

今後の見通しに関しましては、引き続き被災した工場の日も早い復旧と製品の供給に最大限の努力をしてまいることとしておりますが、物流面では落ち着きを取り戻しつつあるものの、関連施設の被災により製造工程で使用する薬品はじめ各種資材の不足や節電対策あるいは余震による紙製品の生産活動への影響が懸念されます。特に夏場の電力需要抑制につきましては、会員各社において全面的に協力すべく自主行動計画の策定等努力することとしております。需要家の皆様には引き続きご迷惑をおかけする可能性もありますが、このような状況を是非ご賢察いただき、ご理解賜りたくお願い申し上げます。

また、原発事故に関しましては、現地にて汚染拡大防止等に向けて決死の作業が進められており、作業にあたられている皆様の努力に敬意を表します。一方で、国内外での風評被害を最小限にとどめるための迅速かつ適切な情報開示が求められるところでもあります。

（以上）